⑵　使用しなくなる日

具体的な譲渡・廃止時期は、今後譲渡交渉を進める中で決まっていくこととなります。

⑶　使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

職業能力開発総合大学校（当事業年度末帳簿価額：土地11,483,915,963円、建物等6,696,222,411円）については、譲渡・廃止の時期が決定するまで回収可能サービス価額及び減損額の見積額を算出することができません。

【減損の認識に関する事項】

当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。

1．減損認識の対象資産

用　途	種　類	場　所	帳簿価額
雇用促進住宅	土地、建物等	北海道砂川市外71件	6,297,647,100円
職業体験の機会の提供、職業情報の提供等を行うために使用してきた不動産	土地、建物等	京都府木津川市、相楽郡精華町	2,616,102,320円
事業主の行う海外職業訓練の援助に使用してきた不動産	土地、建物等	千葉県千葉市	3,433,964,271円
職業訓練の実施及び事業主の行う職業訓練の援助に使用してきた不動産	土地、建物	福島県いわき市外４件	1,339,381,860円
日雇労働者の就職援助に使用してきた不動産	建物等	神奈川県横浜市外１件	116,094,258円
事業主団体・事業主の雇用管理の相談・援助に使用してきた不動産	土地、建物等	東京都文京区外１件	639,593,941円
職員用宿舎	土地、建物等	青森県五所川原市外190件	1,668,256,460円

なお、帳簿価額については、減損認識前の期末帳簿価額を記載しております。

2．減損の認識に至った経緯

使用しない決定を行ったこと等から減損を認識しております。

3．減損損失の金額

区　分	損益計算書に計上していない金額	損益計算書に計上した金額	合　計
土　地	1,086,083,600円	0円	1,086,083,600円
建　物　等	2,368,204,252円	33,935,129円	2,402,139,381円
合　計	3,454,287,852円	33,935,129円	3,488,222,981円

4．減損損失額の測定方法

正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額等により算定しております。

〔重要な債務負担行為〕

施設整備費補助金により、以下の工事契約を締結しております。

⑴　大分センター実習場建替その他工事監理業務

契約金額　11,550,000円
当期支払確定額　0円
次期以降支払額　11,550,000円

⑵　大分センター実習場建替その他建築工事

契約金額　329,700,000円
当期支払確定額　65,940,000円
次期以降支払額　263,760,000円

⑶　大分センター実習場建替その他電気設備工事

契約金額　50,400,000円
当期支払確定額　0円
次期以降支払額　50,400,000円

⑷　大分センター実習場建替その他機械設備工事

契約金額　30,975,000円
当期支払確定額　6,195,000円
次期以降支払額　24,780,000円

⑸　大分センター実習場建替その他昇降機設備工事

契約金額　9,975,000円
当期支払確定額　1,995,000円
次期以降支払額　7,980,000円

⑹　愛媛センター実習場建替その他工事設計業務

契約金額　8,400,000円
当期支払確定額　2,520,000円
次期以降支払額　5,880,000円

⑺　平成23年度宮城職業能力開発促進センターに係る復旧計画策定業務

契約金額　12,915,000円
当期支払確定額　0円
次期以降支払額　12,915,000円

⑻　いわき職業能力開発促進センター震災復旧工事設計監理業務

契約金額　9,576,000円
当期支払確定額　0円
次期以降支払額　9,576,000円

⑼　中国職業能力開発大学校受変電設備整備・更新工事設計監理業務

契約金額　1,260,000円
当期支払確定額　0円
次期以降支払額　1,260,000円

⑽　奈良センター受変電設備整備・更新工事設計監理業務

契約金額　2,079,000円
当期支払確定額　0円
次期以降支払額　2,079,000円

⑾　東北職業能力開発大学校震災復旧工事設計監理業務

契約金額　17,115,000円
当期支払確定額　0円
次期以降支払額　17,115,000円